

- 問1 コンビニエンスストアなどで導入されている、バーコードを用いて商品の販売情報をリアルタイムで集計・分析し、在庫管理や効率的な仕入れ計画に活用する情報システムを何と称しますか。日本語の名称として適切なものを選びなさい。(2024年 富山公立入試 類似)
- 販売時点情報管理
 - 高度道路交通システム
 - 地理情報システム
 - 電子商取引
- 問2 日本の経済において、電気、ガス、水道料金や鉄道運賃などは、国や地方公共団体が価格の決定に関与したり、改定に際して認可が必要とされたりします。このように、国民生活への影響が非常に大きいために公的な機関が管理している料金を何と呼びますか。(2026年 栃木公立入試 類似)
- 公共料金
 - 自由価格
 - 卸売価格
 - 時価
- 問3 公正取引委員会に関連する出来事のうち、独占禁止法に抵触する恐れがある事例として適切なものはどれですか。(2021年 徳島公立入試 類似)
- 同じ業種の複数の企業が、あらかじめ話し合っただけで商品の販売価格を引き上げる約束をした
 - 商品を購入した消費者が、製品の欠陥によって負傷したため、製造した企業に損害賠償を求めた
 - 新しく発売された商品の表示が事実と異なり、消費者に誤解を与えるような誇大な内容だった
 - 資金繰りが悪化した中小企業を支援するために、国が補助金を交付して経営再建を促した
- 問4 1960年代から2015年にかけての、日本の地域別貿易額の割合の変化について説明した文として、適切なものはどれですか。(2018年 東京都公立入試 類似)
- アジア州との経済的結びつきが強まり、輸出額・輸入額ともに、全体に占めるアジア州の割合は長期的には拡大傾向にある。
 - EU（欧州連合）が発足して以降、日本の貿易全体に占める欧州州との輸出入額の割合は、一貫して増加し続けている。
 - 北アメリカ州との貿易摩擦が解消されたことで、2015年には北アメリカ州からの輸入額の割合がアジア州を上回った。
 - 南アメリカ州やアフリカ州からの輸入額の割合が、アジア州を上回るペースで急増し、日本の輸入の過半数を占めるようになった。
- 問5 市場経済における価格の自動調節機能について、需要量と供給量の関係から説明したものと正しいものはどれですか。(2018年 沖縄公立入試 類似)
- 価格が均衡価格より高い場合は、供給量が需要量を上回り、売れ残りを解消しようとして価格が下落する。
 - 価格が均衡価格より低い場合は、供給量が需要量を上回り、品不足を解消しようとして価格が上昇する。
 - 需要量が供給量を上回っている場合は、市場に商品があふれている状態なので、価格は上昇する。
 - 供給量が需要量を下回っている場合は、消費者が買い控えを始めるため、価格はさらに下落する。
- 問6 生産者から消費者に商品が届くまでの過程において、卸売業者を介さない新たな流通経路を選択する企業が増えています。このような「流通経路の短縮」が市場経済に与える影響や背景について説明したものと、最も適切な記述はどれですか。(2024年 鹿児島公立入試 類似)
- 中間マージンを省くことで流通費用が抑えられるため、消費者は商品より低い価格で購入できる可能性が高まる。
 - 流通経路を短縮すると、生産者の生産コストが直接的に減少するため、利益率が大幅に改善される。
 - 卸売業者を通さないことで、小売業者は広告費を増大させることができ、販売促進が容易になる。
 - 流通経路の短縮は、商品の配送距離を物理的に伸ばすことになるため、環境負荷の低減を主な目的としている。
- 問7 デフレーションが進行し、企業の利益減少や賃金の低下がさらなる消費の冷え込みを招き、景気後退が加速していく悪循環を「デフレ・スパイラル」と呼びます。この悪循環の説明として最も適切なものはどれですか。(2015年 千葉県公立入試 類似)
- 物価が下がることで企業の売上が減り、賃金のカットや失業者が増えることで、人々の買い控えが起きてさらに物価が下がる。
 - 物価が下がることで家計の支出に余裕ができ、消費が活発になることで企業の生産が増大し、景気が急速に回復する。
 - 通貨の価値が上がることで輸入製品が安くなり、国内製品との価格競争が激しくなることで、企業の技術革新が促進される。
 - 物価の下落により実質的な金利が下がるため、企業が銀行から資金を借りやすくなり、設備投資が大幅に増加する。
- 問8 公正取引委員会が「独占禁止法の番人」として、企業の不当な取引制限などを厳しく監視している理由として、最も適切な説明はどれですか。(2020年 埼玉県公立入試 類似)
- 企業間の競争が妨げられると、価格が高止まりするなど消費者が不当な不利益を被るおそれがあるため
 - 企業の利益が過剰に増えることを防ぎ、すべての企業の利益が均等になるよう配分するため
 - 日本国内の企業が海外の安価な製品との競争に敗れ、倒産してしまうことを未然に防ぐため
 - 政府が各企業の生産量や販売価格を細かく決定し、景気の変動を直接コントロールするため
- 問9 現代の経済において、政府や企業と並ぶ主要な経済主体のうち、企業に対して労働力を提供し、その対価として賃金を得ることで生計を立てている主体を何と称しますか。(2020年 鳥取公立入試 類似)
- 家計
 - 金融機関
 - 地方公共団体
 - 資本金
- 問10 自由な経済活動を促進するため、法律の改正や行政による許認可権の見直しを行い、民間の活動を縛るルールを緩める取り組みを何と称しますか。(2019年 岡山公立入試 類似)
- 規制緩和
 - 国営化
 - 保護貿易
 - 公共料金の固定化
- 問11 市場において、消費者が買おうとする量（需要量）と、生産者が売ろうとする量（供給量）が一致したときに決まる価格を何と称しますか。(2020年 大分県公立入試 類似)
- 均衡価格
 - 独占価格
 - 公共料金
 - 製造原価
- 問12 所得の格差を是正し、国民の生活を安定させるために、国が税金や社会保険料などの国民負担を増やし、その財源を用いて社会保障や教育などの公共サービスを充実させようとする考え方を何と呼びますか。(2024年 埼玉県公立入試 類似)
- 大きな政府
 - 小さな政府
 - 保護貿易
 - 夜警国家
- 問13 現代社会における消費者の契約の仕組みについて、法的な観点から述べた説明として最も適切なものはどれですか。(2023年 和歌山公立入試 類似)
- 売り手と買い手の意思が合致すれば、代金の支払い前であっても契約は成立する
 - 商品の代金が決済されない限り、法的な契約としての効力は発生しない
 - 契約を成立させるためには、必ず署名や捺印をした契約書を作成しなければならない
 - 商品が消費者の自宅に届き、中身を確認した時点で初めて契約が成立する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 販売時点情報管理	POSシステム（Point of Sale）の日本語訳は「販売時点情報管理」です。レジで商品が販売されるたびに、その情報を即座に管理センターへ送ることで、「いつ」「どの商品が」「いくらで」「どのような客層に」売れたかを正確に把握することができます。これにより、売れ筋商品を欠品させず、逆に売れない商品の在庫を減らすといった効率的な経営が可能になります。
問2	答え 1 公共料金	電気やガス、水道、郵便、鉄道などは、人々の生活を支える不可欠なインフラ（ライフライン）です。これらは市場の自由な競争に任せると、独占的な企業によって価格が不当に引き上げられる恐れがあるため、政府や地方公共団体が介入して家計の安定を図っています。
問3	答え 1 同じ業種の複数の企業が、あらかじめ話し合 って商品の販売価格を引き上げる約束をした	複数の企業が価格や生産量を共同で決める行為は「カルテル」と呼ばれ、独占禁止法で禁じられている不当な取引制限の典型的な例です。なお、製品の欠陥による被害は製造物責任法（PL法）、誇大な表示などは消費者庁が所管する景品表示法などの対象となることが一般的です。
問4	答え 1 アジア州との経済的な結びつきが強まり、輸 出額・輸入額ともに、全体に占めるアジア州 の割合は長期的には拡大傾向にある。	日本の貿易相手地域の推移をみると、かつて大きな割合を占めていた北アメリカ州や欧州州の割合が相対的に低下する一方で、中国を含むアジア州との貿易が拡大しています。特に輸入においては、日本の企業の生産拠点がアジア各地へ展開したことなどを背景に、2015年付近ではアジア州からの輸入額が全体の50%を超えるようになりまし。欧州州については、EU発足後も日本の貿易全体に占める割合は減少傾向にあります。
問5	答え 1 価格が均衡価格より高い場合は、供給量が需 要量を上回り、売れ残りを解消しようとして 価格が下落する。	価格が高いときは生産者が売りたい量（供給量）が、消費者が買いたい量（需要量）を上回ります。このとき市場には「売れ残り」が生じるため、生産者間の競争によって価格が下がります。逆に、価格が低いときは「品不足」が生じて価格が上がります。このように、価格の変化を通じて需要と供給が一致するように調整される仕組みを価格の自動調節機能と呼びます。
問6	答え 1 中間マージンを省くことで流通費用が抑えら れるため、消費者は商品をより低い価格で購 入できる可能性が高まる。	流通経路の短縮は、主に「流通費用（コスト）」の効率化を目的としています。卸売業者を介さないことで中間マージンや保管料、余計な運送費をカットでき、それが最終的な販売価格の低下という形で消費者に還元されます。これは「生産コスト（原材料費や人件費など）」の削減とは異なる概念である点に注意が必要です。また、経路の短縮は通常、配送のスピードアップや効率化を伴うため、配送距離を伸ばすことにはつながりません。
問7	答え 1 物価が下がることで企業の売上が減り、賃金 のカットや失業者が増えることで、人々の買 い控えが起きてさらに物価が下がる。	デフレーションが経済に与える悪影響は、単に物が安くなることにとどまりません。企業の利益が減ることで労働者の所得（賃金）が減り、将来への不安から人々が消費を控えるようになります。すると、さらに物が売れなくなって物価が下がるという負の連鎖が生じ、景気後退が深刻化します。これをデフレ・スパイラルと呼びます。
問8	答え 1 企業間の競争が妨げられると、価格が高止ま りするなど消費者が不当な不利益を被るおそ れがあるため	独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進することを目的としています。競争が働かない環境では、企業は価格を下げる努力や品質を向上させる努力を怠るようになり、消費者は本来よりも高い価格で商品を買われるなどの悪影響を受けるため、これを正す必要があります。
問9	答え 1 家計	経済活動を行う主体は、家計、企業、政府の3つに分けられます。家計は、家族が働いて得た収入をもとに消費生活を行う単位を指します。企業に労働力を提供して賃金を得るほか、得た所得から消費支出や貯蓄、政府への納税などを行います。
問10	答え 1 規制緩和	市場における自由な競争を促し、経済を活性化させるための政策です。政府が持っていた許認可などの権限を縮小し、民間の創意工夫を活かせる環境を整えることを目的としています。これにより、新しいビジネスの創出やサービスの向上が期待されます。
問11	答え 1 均衡価格	市場経済では、需要曲線と供給曲線の交点で価格が決まります。この交点における価格を均衡価格と呼び、需要量と供給量が等しくなるため、市場において商品に過不足がない状態となります。これに対し、一部の企業が市場を支配して決める価格を独占価格、国や地方公共団体が決定・認可する価格を公共料金と呼びます。
問12	答え 1 大きな政府	国民の税負担は重くなりますが、その分、行政による福祉やサービスが手厚くなるのが特徴です。累進課税などの仕組みを使い、富の再分配を積極的に行うことで、社会全体の公平性を高めることを目的としています。
問13	答え 1 売り手と買い手の意思が合致すれば、代金の 支払い前であっても契約は成立する	売買契約の多くは「諾成契約（だくせいけいやく）」と呼ばれ、特別な書面や商品の授受がなくても、互いの意思の合致だけで成立します。店側が消費者の購入希望を了承した時点で「店には商品を渡す義務」が、「消費者には代金を支払う義務」がそれぞれ発生します。そのため、お金を払う前であっても法的には契約が結ばれている状態となります。